

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 福岡県

市 町 村 名	大任町	自治体コード: 406082
事 業 名	大任町結婚新生活支援事業	所要見込額 ※(注)1 1,500 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日	
地域の实情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	大任町の人口は、平成26年5,475名であったのが平成28年には5,340名、令和元年には5,274名と年々人口は減少しているが、高齢化率は29.8%から36.3%と増加しており、3階級別人口を見ると2014(平成26)年以降、生産年齢人口(15~64歳)の減少が大きくなっている。本町は、人口減少に歯止めをかけるべく少子化対策として出産祝い金事業や、中学生までの医療費無償化の拡大、小中学生を対象とした無料の公的塾の開設、保育料の無償化など、子育てしやすい環境づくりへの支援を行っており、合計特殊出生率は1.59(H20-H24、ベイズ推計値)と全国及び福岡県平均を上回って推移しているが、人口を将来にわたって維持するために必要な2.07には届いていない。平成27年12月に町が実施した「まち・ひと・しごと創生に関する住民意向調査」(対象者:18~49歳の町民のうち無作為に抽出された1,000名、回収率:24.8%)によると、「理想の子供の数より予定の子供の数が少ない理由」として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が53.8%に上った。この調査結果から、経済的負担の軽減が、結婚や子育てを支援する施策として求められていると考えられる。	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	結婚にふみきれない理由として、経済的な問題を持つ若年者や低所得者へ経済的な支援を行うことで結婚へつなげること、あわせてこれまでと同様に子育て世帯への支援についてもしっかり行い、きめのない支援を行い出生数の増を目指し人口減少に歯止めをかける。	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	「婚姻数」:「13件(H29)」→「20件(R2)」 本事業の認知度「0%」→「60%」	
参考指標 ※(注)5	※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 平成29年 婚姻数 13件、出生数42人 平成30年 婚姻数 16件、出生数31人 平成31年 婚姻数 24件、出生数 48人	
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額 0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額 0 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額 0 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援事業	所要見込額 1,500 千円
	個別事業名	大任町結婚新生活支援事業
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無	

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の实情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の实情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の实情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の实情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

